＜様式1＞

平成 28年　6 月　1 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	気仙沼地域型復興住宅
グループの名称	一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
直近採択グループ番号	02-0030-0016

（グループ代表者）

代表者名	熊谷　敬一郎　代表者印
代表者所属先	株式会社　クマケー建設
代表者構成員番号	Ⅵ－７
代表者所在地	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号
代表者電話番号	0226232223

（グループ事務局）

事務局事業者名	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
事務局構成員番号	Ⅷ－１
事務局担当者名	小山　一義　印
事務局郵便番号	988-0822
事務局所在地	宮城県気仙沼市切通84番地
事務局電話番号	0226258091
事務局FAX	0226258092
事務局担当者E-mail	kesennumacfj@mx2.tiki.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	気仙沼地域型復興住宅
2. グループの名称（必須）	一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0030-0016　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	宮城県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	熊谷　敬一郎
7. グループ代表者の所属先（必須）	株式会社　クマケー建設　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ－７
9. グループ代表者所在地（必須）	宮城県気仙沼市古町一丁目４番１０号
10. グループ代表者電話番号（必須）	0226232223　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅷ－１
13. グループ事務局担当者名（必須）	小山　一義
14. グループ事務局郵便番号（必須）	988-0822　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	宮城県気仙沼市切通８４番地
16. グループ事務局電話番号（必須）	0226258091　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0226258092　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	kesennumacfj@mx2.tiki.ne.jp

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	1
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	1
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3
Ⅳ. プレカット	1
Ⅴ. 設計	2
Ⅵ. 施工	13
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
優良みやぎ材認証制度	宮城県		①	国内
岩手県産材証明制度	岩手県		①	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	気仙沼地域型復興住宅
2. グループの名称（必須）	一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0030-0016　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	宮城県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）

長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		6	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	申請が未確定（上限100万円）		1	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	申請が未確定（上限100万円）		9	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	8	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	申請が未確定（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	申請が未確定（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	申請が未確定（上限165万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）

優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
		0	㎡
	申請が未確定	0	棟
		0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）

施工構成員に1戸を配分する事を基本とし、その上で、受注が確実な物件に優先的に配分する。

E. 平成27年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
優良建築物型	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者の為、一部事業者としての登録が難しいため、Ⅱの構成員からの証明を持って合法性を証明する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						1
4	Ⅰ － 1	本吉町森林組合		988-0383	宮城県気仙沼市本吉町坊の倉8番地の1	0226423516
	Ⅰ － 2					
	Ⅰ － 3					
	Ⅰ － 4					
	Ⅰ － 5					
	Ⅰ － 6					
	Ⅰ － 7					
	Ⅰ － 8					
	Ⅰ － 9					
	Ⅰ － 10					
	Ⅰ － 11					
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者の為、一部事業者としての登録が難しいため、Ⅱの構成員からの証明を持って合法性を証明する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						1
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						1
4	Ⅱ － 1	株式会社気仙沼製材		988-0851	宮城県気仙沼市下八瀬３９３－１	0226552205
	Ⅱ － 2					
	Ⅱ － 3					
	Ⅱ － 4					
	Ⅱ － 5					
	Ⅱ － 6					
	Ⅱ － 7					
	Ⅱ － 8					
	Ⅱ － 9					
	Ⅱ － 10					
	Ⅱ － 11					
	Ⅱ － 12					
	Ⅱ － 13					
	Ⅱ － 14					
	Ⅱ － 15					
	Ⅱ － 16					
	Ⅱ － 17					
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						1
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						3
4	Ⅲ － 1	永光トーヨー住器株式会社		988-0212	宮城県気仙沼市最知森合9番地1	0226272269
4	Ⅲ － 2	有限会社菅勝ベニヤ商会		988-0824	宮城県気仙沼市川原崎82番地2	0226222411
4	Ⅲ － 3	株式会社千葉誠		988-0045	宮城県気仙沼市田谷9番地6	0226248880
	Ⅲ － 4					
	Ⅲ － 5					
	Ⅲ － 6					
	Ⅲ － 7					
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						3
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						1
3	Ⅳ － 1	協同組合トーバン・テクノウット		029-3401	岩手県一関市藤沢町増沢字日当72番地1	0191635311
	Ⅳ － 2					
	Ⅳ － 3					
	Ⅳ － 4					
	Ⅳ － 5					
	Ⅳ － 6					
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						1
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計						2	○	○
4	Ｖ － 1	有限会社気仙沼建築設計事務所		988-0053	宮城県気仙沼市田中前３－５－２０	0226231676		○
4	Ｖ － 2	UR建築設計		988-0801	宮城県気仙沼市上東側根２８５	09053510470	○	
	Ｖ － 3							
	Ｖ － 4							
	Ｖ － 5							
	Ｖ － 6							
	Ｖ － 7							
	Ｖ － 8							
	Ｖ － 9							
	Ｖ － 10							
	Ｖ － 11							
	Ｖ － 12							
	Ｖ － 13							
	Ｖ － 14							
	Ｖ － 15							
	Ｖ － 16							
	Ｖ － 17							
	Ｖ － 18							
	Ｖ － 19							
	Ｖ － 20							
	Ｖ － 21							
	Ｖ － 22							
	Ｖ － 23							
	Ｖ － 24							
	Ｖ － 25							
	Ｖ － 26							
	Ｖ － 27							
	Ｖ － 28							
	Ｖ － 29							
	Ｖ － 30							
	Ｖ － 31							
	Ｖ － 32							
	Ｖ － 33							
	Ｖ － 34							
	Ｖ － 35							
	Ｖ － 36							
	Ｖ － 37							
	Ｖ － 38							
	Ｖ － 39							
	Ｖ － 40							
	Ｖ － 41							
	Ｖ － 42							
	Ｖ － 43							
	Ｖ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							13	○	○
4	Ⅵ － 1		株式会社アールテックホーム		988-0233	宮城県気仙沼市長磯原14－5	0226274844	○	
4	Ⅵ － 2		株式会社伊藤組		988-0056	宮城県気仙沼市上田中二丁目12－2	0226242358	○	
4	Ⅵ － 3		株式会社小野良組		988-0017	宮城県気仙沼市南町四丁目1－11	0226222600	○	
4	Ⅵ － 4		小山工務店		988-0201	宮城県気仙沼市岩月千岩田99番地3	0226272319	○	
4	Ⅵ － 5		梶原建設		988-0533	宮城県気仙沼市唐桑町明戸268	0226322545	○	
4	Ⅵ － 6		木村工務店		988-0142	宮城県気仙沼市松崎丸森5－8	0226244369		○
4	Ⅵ － 7	30625	株式会社クマケー建設		988-0077	宮城県気仙沼市古町一丁目4番10号	0226232223	○	
4	Ⅵ － 8		高橋建設		988-0534	宮城県気仙沼市唐桑町宿浦429－10	0226324153	○	
4	Ⅵ － 9		株式会社高橋住研		988-0121	宮城県気仙沼市松崎萱90－22	0226231265		○
4	Ⅵ － 10		有限会社トータルハウジング		988-0222	宮城県気仙沼市長磯船原58－3	0226272980	○	
4	Ⅵ － 11		ハウスみかえる		988-0123	宮城県気仙沼市松崎中瀬7－2	0226257677	○	
4	Ⅵ － 12		藤實建設		988-0205	宮城県気仙沼市岩月箒沢61－7	0226273329	○	
4	Ⅵ － 13		株式会社みちのく建設工業		988-0021	宮城県気仙沼市港町497番地の1	0226228850		○
	Ⅵ － 14								
	Ⅵ － 15								
	Ⅵ － 16								
	Ⅵ － 17								
	Ⅵ － 18								
	Ⅵ － 19								
	Ⅵ － 20								
	Ⅵ － 21								
	Ⅵ － 22								
	Ⅵ － 23								
	Ⅵ － 24								
	Ⅵ － 25								
	Ⅵ － 26								
	Ⅵ － 27								
	Ⅵ － 28								
	Ⅵ － 29								
	Ⅵ － 30								
	Ⅵ － 31								
	Ⅵ － 32								
	Ⅵ － 33								
	Ⅵ － 34								
	Ⅵ － 35								
	Ⅵ － 36								
	Ⅵ － 37								
	Ⅵ － 38								
	Ⅵ － 39								
	Ⅵ － 40								
	Ⅵ － 41								
	Ⅵ － 42								
	Ⅵ － 43								
	Ⅵ － 44								
	Ⅵ － 45								
	Ⅵ － 46								
	Ⅵ － 47								
	Ⅵ － 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							13	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
4	Ⅵ－ 1	0	株式会社アールテックホーム	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 2	0	株式会社伊藤組	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 3	0	株式会社小野良組	27 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 4	0	小山工務店	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 5	0	梶原建設	7 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 6	0	木村工務店	10 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
4	Ⅵ－ 7	30625	株式会社クマケー建設	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 8	0	高橋建設	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 9	0	株式会社高橋住研	25 戸	38 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 10	0	有限会社トータルハウジング	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 11	0	ハウスみかえる	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 12	0	藤實建設	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
4	Ⅵ－ 13	0	株式会社みちのく建設工業	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
0	Ⅵ－ 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 1					
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
4	Ⅷ － 1	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク		988-0822	宮城県気仙沼市切通84番地	0226258091
4	Ⅷ － 2	有限会社渡辺機工		988-0053	宮城県気仙沼市田中前3丁目6の10	0226234745
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年） 2012　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0030-0016	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災に見舞われた地域であるので、耐震性を重要視する。 又、省エネルギー基準の地域区分では4地区となるが真冬日となる日もある事からH28年省エネ基準（断熱等性能等級4）を最低レベルとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組工法を基本とし、住まい手が一年を通して快適に暮らすことができ、尚且つ省エネルギーである事。 又、高齢者も多いことから室内温度も含めたバリアフリーとなり、住まい手が長寿命となる家づくり。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽を考慮した軒の出や庇等を設計に取り入れる。 又、夏期の南東からの卓越風を利用できる通風計画を行う。	◎
④ ①～③の背景	当地方は寒冷地に位置し、真冬日となる日もあるが、太平洋沿岸で一年を通して日射量の多い地域である。 又、卓越風は冬期は北西からの山風、夏期は南東からの海風である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループの活動を広く消費者に周知させるため、地域型住宅のパンフレットなどを作成し、施工構成員の受注活動に活用する。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 主要構造部（土台・柱・梁・桁）に関して、仕様の統一化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: グループ内で標準仕様を検討し、省エネ機器等の絞り込みを行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 躯体に関して標準仕様を決定している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 当グループ方針を理解・協力していただけるメーカーを選定し、発注の合理化・仕様の標準化により、コストダウンを図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 施工構成員から物件情報を定期的にヒヤリングを行い、商品を適切に確保する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: グループ内にて、検討委員会を設置し、定期的に生産の合理化等を検討する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: 事務局は商品情報や施策情報を収集し、施工構成員に周知する。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 共通仕様、標準図を基に施工し、引渡し時に竣工図を提出する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: グループ内設計事務所による、上棟時、竣工時の検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: 標準仕様と積算ルールを決めて、積算精度の向上と積算時間の短縮を図る。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: 対象物件については、構造見学会や完成内覧会を出来るかぎり実施し、消費者にグループの取り組みをアピールする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		各補助対象住宅の性能審査の手続きに関しては、第三者事業者のサポートセンターを活用し、円滑な申請手続きにて性能評価機関への適合証の発行を依頼する。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年）2012　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0030-0016	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積		
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：住宅履歴情報機関への登録を行う。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：ジャパン建材（株）〈住宅履歴の図書館〉に保存・蓄積する。	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：施主、施工構成員が共通IDを持ち、事務局も共有する。	◎
	②	メンテナンス基準の整備		
	②-1	点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通の維持管理計画書（点検）を使用し、それに基づいて行なう。	◎
	②-2	補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通の維持管理計画書（補修）を使用し、それに基づいて行なう。	◎
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：完了確認書（点検・補修）にサインをもらい保管する。	◎
	③	住まいの管理		
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：事務局で企画を検討する。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：事務局で企画を検討する。	○
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：建材流通構成員と協力し、住宅相談会を実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：共通の維持管理計画書に基づいて、事務局が中心となり勉強会を実施する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある → 内容：瑕疵保険以外に保険会社が提供する延長保険サービスを提案する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：維持管理が実施できない場合は、事務局が代替会員を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：瑕疵保険会社に依頼して、勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：定期的な勉強会や、補助対象現場を利用した見学会を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通仕様、標準図を基に施工し、引渡し時に竣工図を提出する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：グループ内設計事務所による、上棟時、竣工時の検査を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある → 内容：商品を安定的に供給するため、施工構成員から定期的に受注見込をヒヤリングする。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：建材流通構成員と事務局が連携し、低炭素社会対応に向けた勉強会を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：設計構成員は、外皮計算、一次エネルギー消費計算を習得し、施工構成員を支援する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　33　今年度の参加目標人数　18	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　3　今年度の参加目標人数　5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が未受講者に対し、講習会実施日を案内し参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：事務局と建材流通構成員が連携し、新商品情報の収集に努め、性能について検証を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

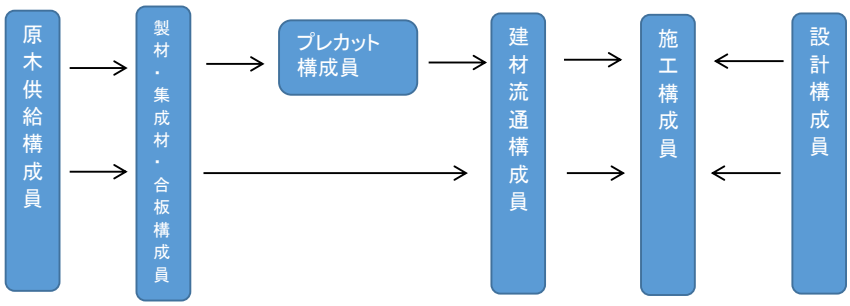
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0030-0016	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材につき、次の証明制度を利用する。 ・土台：合法木材証明制度（国内・国外） ・柱：合法木材証明制度（国内・国外） ・梁・桁：合法木材証明制度（国内・国外）　宮城県・岩手県産材証明制度	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　■ 10%以上　□ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木、流通業者が情報交換を定期的に行い、グループ内で情報提案する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木、流通業者が情報交換を定期的に行い、グループ内で情報提案する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　原木、流通業者が施工構成員から定期的な受注見込をヒヤリングし、需給予測を策定する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地元木材・左官材料を　積極的に住まい手に提案し地元業者への発注を促進する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・神棚を積極的に提案する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の景観になじむような設計計画をこころがける。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室続き間・縁側・神棚を積極的に提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地元に根ざした住文化・住まい方を尊重しながら、高性能で良質な地域型住宅の普及を図る。	◎

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地グループとして、被災地域の宮城県産材、岩手県産材の使用を通じて、地域産業の活性化に貢献できればと考えております。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の経験を活かし、情報提供など、出来るかぎり早期復興に繋がる支援が出来ればを考えております。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 気仙沼地域型復興住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	（結成年） 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0030-0016	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●高度省エネ型（認定低炭素住宅、性能区向上計画認定住宅）
・地元に根ざした住文化・住まい方を尊重しながら、高性能で良質な地域型住宅の普及を図る。
・H28年省エネ基準（断熱等性能等級4）をクリアーした上で、冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽を考慮した軒の出や庇、通風を考慮した設計をする。
・採用設備について、エネルギー消費効率の高い暖房設備や節水性の高い仕様を採用し、一次エネルギー消費量をH25年省エネ基準より△10%削減する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 気仙沼地域型復興住宅		(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人　気仙沼地域住宅生産者ネットワーク		(結成年) 2012 年
3．グループ代表者名(必須)	熊谷　敬一郎	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ－7
5．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　クマケー建設		
6．グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ－1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	988-0822	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	宮城県気仙沼市切通84番地
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0226258091	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0226258092
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kesennumacfj@mx2.tiki.ne.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	小山　一義

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。	✔	
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）		✔	
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）		✔	
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）		✔	
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）		✔	
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）		✔	
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）		✔	
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）		✔	
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）		✔	
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通		✔	
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）		✔	
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）		✔	
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	✔	

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	✔	

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	✔	

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。